

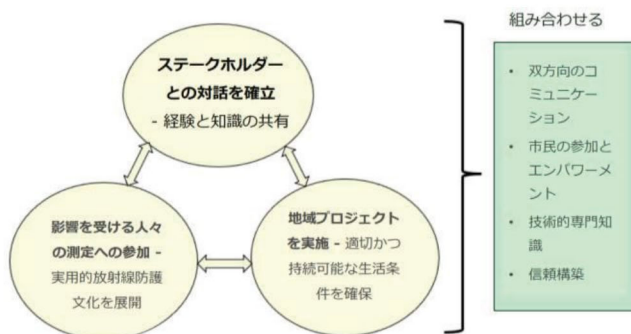
コラム

～福島におけるステークホルダー・インボルブメント～

信頼構築には相互理解とコミュニケーションが重要であり、そのためには関心又は利害関係がある当事者（ステークホルダー）の関与を得ることが必要です。放射線防護の基本的な枠組みと防護基準を勧告する国際学術組織である国際放射線防護委員会（ICRP^注）は、原子力発電所事故等によって汚染された地域の住民と専門家が状況の対応に直接関与することが効果的であり、また、国や地方自治体は地域住民が自ら決定し得る状況を作ることに責任があるとしています。この観点に基づき、ICRP は東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、2011 年 11 月から福島県で対話集会（ダイアログ）を実施してきました。ダイアログでは放射線防護だけではなく、子供の教育や伝統・文化なども含む復興の課題をテーマとして取り上げ、専門家と地域住民が意見交換を行いました。2016 年から 2018 年にかけては地元ボランティアが ICRP の支援を受けながら実施し、2019 年以降は非営利法人福島ダイアログが主催しています。ダイアログには、地元住民だけではなく国内外の専門家や行政関係者も参加し、2025 年 3 月末時点で 26 回開催されています。

また、ICRP は福島県いわき市北部の^{すえつぎ}末続地区における放射線測定プロジェクトにも協力していました。同プロジェクトでは、地域住民が中心となって、空間線量率や土壌放射能濃度の測定、外部被ばくや内部被ばくの測定、食品中放射能濃度の測定を行い、測定結果について話し合うことを繰り返していきました。このような取組は共同専門知（co-expertise）アプローチと呼ばれ、ICRP は、専門家と地元のステークホルダーが協力し、科学的専門知識と現地の知識を活用して放射線の状況を理解し、生活環境を改善するための行動を取るプロセスと説明しています。末続地区では、対話、測定、地域プロジェクトの三つを原則として取組が進められ、地域住民の関心も放射線防護から復興へと変化していきました。

ダイアログと末続地区の取組はいずれも、当事者である地域住民と専門家が協働して進めてきたものであり、双方向なコミュニケーションが実施されているといえます。専門家が一方的に結論を押し付けるのではなく、お互いの意見を聞きながらコミュニケーションを取ることで、専門家は地域の課題を知ることができ、地域住民は専門知識や他の人の考えを知ることができます。放射線防護や復興以外の分野でも、このような取組が信頼構築の参考になると考えられます。



共同専門知アプローチの原則

（出典）NPO 福島ダイアログ、原発事故後の福島でのステークホルダー・インボルブメントの取り組み、第 34 回原子力委員会〔資料第 1 号〕（2024 年）

注：International Commission on Radiological Protection